

南ア月報
(2018年2月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ズマ大統領の辞意表明
- 議会におけるラマポーザ新大統領の選出
- 与党 ANC 新執行部役員の選出
- 内閣改造：大統領発表

【外交】

- ヌコアナ＝マシャバナネ国際関係・協力大臣の第一回 BRICS シェルパ会合出席

【経済】

- 2018年財政政策演説

<経済指標>

- 経済成長
- インフレ率
- 為替レート
- 製造業
- 鉱業生産高
- 自動車販売台数

<出来事>

- 干魃による農家への損害
- 大串経済産業大臣政務官のマイニング・インダバにおける講演等
- 失業率の低下
- 改定鉱業憲章の公聴会の延期

【警備】

- テロ関連情勢

1 内政

●ズマ大統領の辞意表明

14日午後、ズマ大統領は緊急記者会見を開き、与党 ANC による大統領解任の決定を受けて、大統領を辞任する旨を表明した。

●議会におけるラマポーザ新大統領の選出

15日午後、新大統領選出のための特別セッションが国民議会（下院）で開かれ、大統領候補者として、与党 ANC から推薦のあったラマポーザ大統領代行（同党総裁）のみがノミネートされた。当国憲法の規定に従い投票は実施されず、本件プロセスを統括するモホエン最高裁長官より、ラマポーザ候補が南ア大統領に選出された旨が宣言された。その後、ラマポーザ新大統領が登壇し、「大統領としての責務を強く意識しながら、謙虚に、公正に、

かつ尊厳をもって国民に仕え、また、南アフリカのことを第一に考え、野党とも連携して、南アフリカの更なる発展のため尽力したい。」との決意を表明した。

●与党 ANC 新執行部役員を選出

25日、与党 ANC は、全国執行委 (NEC) を招集し、NEC 委員の中からラマポーザ総裁体制の下での党執行部役員 (党本部常勤ポスト、小委員会委員長ポスト及び各州党招集委員) を選出・発表した。なお、本件 ANC 等執行部役員選出は、26日の内閣改造に先立って行われた。

●内閣改造：大統領発表

26日午後、ラマポーザ大統領は、マブーザ新副大統領以下 23 名の大臣、6 名の副大臣を新メンバーとする内閣改造を発表した。また併せて、省庁再編の検討プロセスが完了するまでの間、既存の省庁体制を維持する旨が発表された。

【新大臣】

- (1) 広報大臣：ノンブラ・モコンヤネ (前・水・衛生大臣)
- (2) エネルギー大臣：ジェフ・ハデベ (前・大統領府大臣)
- (3) 高等教育・訓練大臣：ナレディ・パンドール (前・科学技術大臣)
- (4) 内務大臣：マルシ・ギガバ (前・財務大臣)
- (5) 住宅大臣：ノマインディア・ムフェケト (前・国際関係・協力副大臣)
- (6) 国際関係・協力大臣：リンディウエ・シスル (前・住宅大臣)
- (7) 鉱物資源大臣：グウェーデ・マンタシェ現 ANC 全国委員長
- (8) 警察大臣：ベキ・ツェレ (前・農林水産副大臣)
- (9) 公共企業大臣：プラビン・ゴードン (元・財務大臣)
- (10) 行政サービス・管理大臣：アヤンダ・ドロドロ (前・内務大臣)
- (11) 公共事業大臣：トゥーラス・ヌケシ (前・スポーツ娯楽大臣)
- (12) 地方開発・土地改革大臣：マイテ・ヌコアナ＝マシャバネ (前・国際関係・協力大臣)
- (13) 科学技術大臣：ヌケンサニ・クバイ＝ヌグバネ (前・広報大臣)
- (14) 社会開発大臣：スーザン・シャバング (前・大統領府大臣)
- (15) スポーツ・娯楽大臣：トコジレ・カーサ (前・観光大臣)
- (16) 安全保障大臣：ディピュオ・レツァツィ＝ドゥバ (現・国民議会議員)
- (17) 大統領府大臣 (監視・評価担当)：ヌコサザナ・ドラミニ＝ズマ (前 AUC 委員長)
- (18) 大統領府大臣 (女性担当)：バタビレ・ドラミニ (前：社会開発大臣)
- (19) 観光大臣：デレック・ハネコム (元観光大臣)
- (20) 運輸大臣：ブレード・ヌジマンデ (元高等教育・訓練大臣)
- (21) 水・衛生大臣：グギレ・ヌクウィンティ (前・地方開発・土地改革大臣)
- (22) 協調統治・伝統業務大臣：ズウェリ・ムキゼ (前 ANC 財務部長)
- (23) 財務大臣：ヌシュラヌシュラ・ネネ (元財務大臣)

【新副大臣】

- (1) 農業・水産副大臣：スフィソ・ブテレジ (前・財務副大臣)
- (2) 広報副大臣：ピンキー・ケカナ (現・国民議会議員)
- (3) 財務副大臣：モンドイル・グングベレ (現・国民議会議員)
- (4) 公共サービス・管理副大臣：チャナ・ピラネ＝マジエケ (現・国民議会議員)

- (5) 中小企業副大臣：カッセル・マターレ(現・国民議会議員)
- (6) 国際関係・協力副大臣：レジーナ・ムハウレ(ムプマランガ州教育大臣)

2 外交

●ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣(当時)の第一回 BRICS シェルパ会合出席

ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣(当時)は、南アが議長国を引き継いで初めての BRICS シェルパ会合において、「南アが定めた優先分野は、大きな成長と包括的な開発を導くもので、今次の協議が BRICS の開発アジェンダの実現に向けて道を開くものであると確信している」と述べた。南アが BRICS 議長国を務める本年は、マンデラ元大統領の生誕100周年に当たる。

3 経済

●2018年財政政策演説

21日、ギガバ財務大臣(当時)は財政政策演説を行った。本政策は、ラマポーザ新大統領の大統領施政方針演説を踏まえ、南ア経済の改善の兆しを強調し、財政再建を通じ財政規律を回復すると共に、社会福祉政策の維持の両立を演出した。政策の主なポイントは次のとおり。

付加価値税(VAT)：本年4月1日から付加価値税を25年振りに増税(14%→15%)。付加価値税増税に伴う逆進的な効果を軽減するため、低所得者層を対象として減税や社会保障給付の増加を同時に実施。

累積財政赤字：上記やその他の増税及び歳出削減で、財政赤字の対GDP比は17年度の4.3%から20年度には3.5%に削減され、同年までに累積財政赤字の対GDP比も56%に安定する見込み。

高等教育無償化：(昨年12月にズマ前大統領が発表)今後3年間で更に570億ランドを手当する。

国営企業：課題となっている国営企業改革を進め、財務状況が厳しい企業には、国有資産売却、投資家による戦略的出資又は資本注入で対応するなど、あくまでも財政中立的に行う。

<経済指標>

●経済成長

南ア財務省は、2018年度の財政政策を発表し、今後3年間のGDP成長率見通しを昨年10月の中期財政政策演説(MTBPS)から次のとおり上方修正した。2017年0.7%→1.0%、2018年:1.1%→1.5%、2019年:1.9%→2.1%。

●インフレ率

南ア統計局によると、1月の消費者物価指数(CPI)は4.4%、前月比0.3%減。食品及びノンアルコール飲料、住宅、運搬などの部門での価格は、前月から比較して平均0.3%値上がりした。

●為替レート

2018年2月28日付(南ア準備銀行)

1ランド=9.1014円

1ランド=11.7735米ドル

1ランド=14.3678ユーロ

●製造業

南ア統計局によると、12月の製造業生産高は、前年同月比2.0%増。主な要因は、木材・木製分野、製紙・出版・印刷製品で5.8%減、及び自動車関連製品等で8.0%増。季節調整後生産高は、前月比1.1%増（11月の前月比は1.1%増、10月の前月比は1.0%増だった）。

全体として、2017年の製造業は前年比0.5%減。主な要因はガソリン、化学製品、ゴム及びプラスチック製品で3.8%減と鉄鋼、非鉄金属、鉄及び電気機器製品で3.9%増。季節調整後生産高は第4四半期で前期比1.5%増と持ちなおした。

●鉱業生産高

南ア統計局によると、12月の鉱業生産高は、前年同月比0.1%増。最大のプラス要因は鉄鉱石で15.9%増。他方、金及び石炭ではそれぞれ12.4%減、1.3%減を記録。季節調整後生産高は前月比3.1%減（11月の前月比は1.1%減、10月の前月比は3.0%増だった）。全体として2017年の鉱業生産高は前年比4.0%増（2016年は前年比4.0%減、2015年は3.2%増を記録していた）。また、季節調整後生産高は第4四半期が前期比1.7%減となり、最大の要因は金の生産減。

●自動車販売台数

南ア自動車工業界（NAAMSA）は、2月の自動車販売台数を発表。国内販売の低迷が各販売部門に反映された月とした。2月の総販売台数は46347台、前年同月比3.8%減、販売台数のうち、84%はディーラー、9.7%はレンタカー販売が占めた。新車販売台数は31200台（レンタカー業界は新車販売台数うち13.9%を占めた）、前年同月比0.4%減で時期的な要因があるとされる。国内販売では、軽商用車の販売が引き続き伸び悩み、前年同月比9.6%減。また、中型トラックは13.4%減、大型商用車及び大型バスは14.6%減。国内の景況感が改善し、消費者物価指数（PMI）も上昇している中、今後の自動車販売台数のプラス要因となると期待される。

<出来事>

●干魃による農家への損害

5日、当地Business Day紙は、干魃による西ケープ州の農家への損害は140億ランドに上ると報道。さらに、5万人もの雇用損失が懸念される。同州は先月に取水制限も科し、水を最も多く利用する農業用水を60～87%カットを実施している。

●大串経済産業大臣政務官のマイニング・インダバにおける講演等

5～6日、大串経済産業大臣政務官はケープタウンで開催された世界最大級の鉱業投資会議「マイニング・インダバ」に出席し、日本とアフリカ資源国との鉱業分野における一層の関係強化に向けた取組について基調講演を実施するとともに、デービス（Rob Davies）貿易産業大臣、ズワネ（Mosenbenzi Zwane）鉱物資源大臣（当時）及びアフリカ各国閣僚と会談を実施。

●失業率の低下

13日、南ア統計局は第4四半期の失業率を26.7%と発表した。本指数は前回、第3四半期の27.7%から1%改善（今期の推定失業率は27%だった）。今年の第3四半期から第4四半期で雇用人口総数は減少したが、労働力の人口全体が減少したため（前期比35万1千人減）、失業率の低下につながった。農業を除く正規雇用分野では、製造業がセクター別最大の雇

用を創出し（1万3千人分）、次いで建設業（7千人分）の雇用が創出された。

●改定鉱業憲章の公聴会の延期

16日、ラマポーザ新大統領は、施政方針演説において、南ア経済における鉱業分野の重要性を唱え、鉱業憲章の改正プロセスの議論が不十分であったことから、政府としての関与の必要性を述べた。また、18日、鉱業協会（Chamber of Mines）は、2月19～21日に開催予定の改定鉱業憲章の公聴会が延期になった旨、公表。当該公聴会は、当初は9月に実施される予定であったものが12月に延期となりその後さらに2月に延期されていた。翌日（19日）の大統領府プレスリリースにおいても、改正鉱業憲章の重要性と大統領府として今後関与していくこと旨が公表された。

4 警備

●テロ関連情勢

報道によるとケープタウン出身の植物収集家夫妻がクワズールナタール州を旅行中に行方不明となっている。夫妻は2月5日から15日までの予定で植物や種子の収集を行っていたが、12日以降連絡が取れなくなっている。これに関連して、夫妻を誘拐したとみられる南ア国内のIS支援者らが国家警察重大犯罪捜査局に逮捕された。逮捕されたうちの1名は、2016年7月に手榴弾や弾丸が押収された事件でも逮捕されており、現在は保釈中であった。今回IS支援者らが逮捕された場所からは、ISのリクルート用資料が押収されている。誘拐された夫妻の車は逮捕場所で発見されているが、夫妻の捜索は現在も続いている。

（了）